

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝 信

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田 千 尋

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田 千 尋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	946,011	912,383	475,730	562,952	1,795,837
経常損失() (千円)	179,191	110,544	50,604	3,536	386,997
四半期(当期)純損失() (千円)	187,186	114,649	57,346	5,312	362,263
純資産額 (千円)			1,574,008	1,279,929	1,398,208
総資産額 (千円)			3,967,761	3,886,543	3,709,717
1株当たり純資産額 (円)			163.66	131.44	143.53
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	19.46	11.77	5.96	0.55	37.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.7	32.9	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,273	247,661			69,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,997	17,915			23,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,931	228,430			101,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			144,323	136,263	137,578
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)			152 [9]	147 [4]	153 [3]

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	147(4)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員は記載しておりません。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	112(4)
---------	--------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における製品区分別生産実績を示すと次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
形鋼加工機	222,599	28.2
丸鋸加工機	118,870	7.1
その他	194,534	63.6
合 計	536,003	3.8

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における品目区分別販売実績を示すと次のとおりであります。

区 分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)	
製 品	形鋼加工機	268,093	14.0
	丸鋸加工機	80,601	5.4
	金型	47,344	12.1
	その他	90,656	165.3
	小 計	486,696	22.7
部 品	58,962	11.0	
サービス	17,293	34.3	
合 計	562,952	18.3	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社山善	88,148	18.5	71,856	12.8
マツモト産業株式会社	54,907	11.5	69,576	12.4
日鐵商事溶材販売株式会社	53,886	11.3	61,515	10.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日～平成22年11月30日）におけるわが国経済は、輸出回復や経済対策の効果などにより、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、個人消費の低迷や円高、デフレの進行などの懸念により、依然先行き不透明な状況が続いております。

当社主力の形鋼加工機関連におきましては、建築鉄骨の需要が依然として記録的な低水準で推移していることから、設備投資計画も先送り傾向が続いております。また、丸鋸加工機関連におきましても、主力の自動車部品加工業の設備投資計画も見直しや先送り傾向が強く、総じて弱含み基調で推移しました。

このような状況の下、当社独自のオリジナル機や客先別仕様機の提案営業を積極的に推進してまいりました結果、期中におきましては成約高は増加しておりますが、客先への納入が第3四半期にずれ込む物件が多く発生したことから売上高は減少しました。

売上高を主要区分別に示すと、製品は486百万円（形鋼加工機は268百万円、丸鋸加工機は80百万円、金型は47百万円、その他は90百万円）、部品は58百万円、サービスは17百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は562百万円（前年同期比18.3%増）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失67百万円）、経常損失は3百万円（前年同期は経常損失50百万円）、四半期純損失は5百万円（前年同期は四半期純損失57百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は3,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加となりました。これは主に売上債権が182百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は2,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加となりました。これは主に借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円減少となりました。これは主に利益剰余金が114百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、136百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて56百万円の増加となりました。(前年同四半期末残高144百万円)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加251百万円、たな卸資産の減少20百万円、仕入債務の増加32百万円等により166百万円の支出(前年同四半期は108百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出38百万円等により36百万円の支出(前年同四半期は63百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出1,134百万円、短期借入れによる収入792百万円、長期借入金の返済による支出103百万円、長期借入れによる収入715百万円等により258百万円の収入(前年同四半期は51百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田 康一	石川県能美市吉光町	1,343	13.18
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72 - 1	980	9.61
竹田 雄一	石川県能美市松が岡	960	9.41
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132	596	5.85
伊藤 勝信	石川県能美市松が岡	593	5.82
竹田 良美	石川県能美市吉光町	503	4.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	470	4.61
伊藤 石典	石川県能美市泉台町	338	3.31
タケダ機械従業員持株会	石川県能美市粟生町西132	214	2.10
伊藤 重夫	石川県石川郡野々市町藤平田	182	1.78
計		6,182	60.61

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,113,000	9,113	同上
単元未満株式	普通株式 74,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,113	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式573株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	33,000		33,000	0.32
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72-1	980,000		980,000	9.61
計		1,013,000		1,013,000	9.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月
最高(円)	57	57	56	66	55	58
最低(円)	47	50	50	52	49	51

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,163	282,478
受取手形及び売掛金	512,857	330,247
製品	561,114	507,600
原材料	261,126	264,948
仕掛品	56,274	49,681
その他	28,845	17,380
貸倒引当金	213	201
流動資産合計	1,676,170	1,452,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 835,029	1 862,464
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	1 124,352	1 140,668
有形固定資産合計	1,981,110	2,024,862
無形固定資産		
のれん	28,179	32,205
その他	48,261	44,357
無形固定資産合計	76,441	76,562
投資その他の資産		
その他	191,047	195,722
貸倒引当金	38,227	39,566
投資その他の資産合計	152,820	156,156
固定資産合計	2,210,373	2,257,581
資産合計	3,886,543	3,709,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,523	116,289
短期借入金	579,000	911,000
1年内返済予定の長期借入金	473,883	341,970
未払法人税等	7,067	10,764
賞与引当金	24,722	25,910
製品保証引当金	4,128	3,639
その他	127,843	120,813
流動負債合計	1,387,167	1,530,387
固定負債		
長期借入金	1,132,167	685,662
その他	87,279	95,459
固定負債合計	1,219,446	781,121

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債合計	2,606,614	2,311,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	495,833	381,683
自己株式	86,647	86,454
株主資本合計	1,291,602	1,405,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,673	7,736
評価・換算差額等合計	11,673	7,736
純資産合計	1,279,929	1,398,208
負債純資産合計	3,886,543	3,709,717

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	946,011	912,383
売上原価	772,393	704,227
売上総利益	173,617	208,156
販売費及び一般管理費	¹ 370,560	¹ 334,250
営業損失()	196,942	126,094
営業外収益		
受取利息	338	236
受取配当金	467	511
仕入割引	4,661	4,139
受取賃貸料	4,433	1,320
助成金収入	28,809	29,059
その他	7,578	6,104
営業外収益合計	46,289	41,371
営業外費用		
支払利息	20,895	20,928
その他	7,642	4,892
営業外費用合計	28,537	25,821
経常損失()	179,191	110,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,938	1,327
製品保証引当金戻入額	767	-
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	2,705	1,343
特別損失		
投資有価証券評価損	10,424	-
固定資産売却損	-	69
固定資産除却損	235	718
特別損失合計	10,659	788
税金等調整前四半期純損失()	187,145	109,989
法人税、住民税及び事業税	4,680	4,659
法人税等還付税額	4,639	-
法人税等合計	41	4,659
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	114,649
四半期純損失()	187,186	114,649

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	475,730	562,952
売上原価	368,731	411,548
売上総利益	106,999	151,403
販売費及び一般管理費	174,545	171,905
営業損失()	67,546	20,501
営業外収益		
受取利息	64	53
受取配当金	31	36
仕入割引	2,267	2,187
受取賃貸料	2,217	660
助成金収入	19,796	21,471
その他	6,438	4,894
営業外収益合計	30,815	29,304
営業外費用		
支払利息	11,002	10,627
その他	2,871	1,711
営業外費用合計	13,874	12,339
経常損失()	50,604	3,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	840	547
投資有価証券売却益	-	15
製品保証引当金戻入額	767	-
特別利益合計	1,607	562
特別損失		
投資有価証券評価損	10,424	-
固定資産除却損	223	8
特別損失合計	10,648	8
税金等調整前四半期純損失()	59,645	2,982
法人税、住民税及び事業税	2,340	2,329
法人税等還付税額	4,639	-
法人税等合計	2,299	2,329
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	5,312
四半期純損失()	57,346	5,312

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	187,145	109,989
減価償却費	56,702	53,738
のれん償却額	5,232	4,025
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,938	1,327
賞与引当金の増減額(は減少)	9,220	1,188
製品保証引当金の増減額(は減少)	767	489
投資有価証券評価損益(は益)	10,424	-
受取利息及び受取配当金	806	747
助成金収入	28,809	29,059
支払利息	20,895	20,928
固定資産除却損	235	718
売上債権の増減額(は増加)	34,517	181,244
たな卸資産の増減額(は増加)	7,248	56,284
仕入債務の増減額(は減少)	2,040	54,233
その他	5,522	9,749
小計	111,409	235,957
利息及び配当金の受取額	786	739
利息の支払額	24,224	21,512
法人税等の支払額	9,115	9,307
法人税等の還付額	18,446	-
助成金の受取額	30,742	15,008
その他	8,501	3,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,273	247,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,625	2,857
有形固定資産の売却による収入	-	2,000
無形固定資産の取得による支出	3,500	7,140
投資有価証券の取得による支出	449	713
貸付けによる支出	2,140	500
貸付金の回収による収入	1,514	1,505
定期預金の預入による支出	88,600	77,000
定期預金の払戻による収入	106,800	102,000
その他	7,996	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,997	17,915

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,092,000	2,179,000
短期借入れによる収入	2,064,000	1,847,000
長期借入金の返済による支出	196,585	192,582
長期借入れによる収入	150,000	771,000
自己株式の取得による支出	199	370
リース債務の返済による支出	3,792	6,756
割賦債務の返済による支出	10,230	10,230
配当金の支払額	125	629
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,931	228,430
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187,202	1,315
現金及び現金同等物の期首残高	331,525	137,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,323	136,263

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一 部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、 「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一 部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、 「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会 計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められ るため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒 見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明ら かなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げ を行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に 係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっ ております。
4 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算 項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,645,099千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,641,445千円
2 受取手形割引高 26,250千円	2 受取手形裏書譲渡高 10,902千円 受取手形割引高 76,153千円
3 当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 956,000千円 借入実行残高 456,000千円 差引額 500,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 764,000千円 借入実行残高 564,000千円 差引額 200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 89,757千円 賞与引当金繰入額 8,572千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 86,678千円 賞与引当金繰入額 8,339千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 44,604千円 賞与引当金繰入額 2,982千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 42,430千円 賞与引当金繰入額 3,839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 276,623千円 預入期間が3か月超の定期預金 132,300千円 現金及び現金同等物 144,323千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 256,163千円 預入期間が3か月超の定期預金 119,900千円 現金及び現金同等物 136,263千円
2 重要な非資金取引 当第2四半期連結累計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は15,800千円であります。	2 重要な非資金取引 当第2四半期連結累計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は6,682千円であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,200,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	461,966

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,570,550	1,571,872	1,322

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

当社は、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
131.44円	143.53円

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 19.46円	1株当たり四半期純損失() 11.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	187,186	114,649
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	187,186	114,649
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,619,022	9,739,859

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 5.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失() 0.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	57,346	5,312
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	57,346	5,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,618,421	9,738,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月13日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南出 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南出 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。